

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

1. 1 学生にとって体系的な科目編成となっているか

教育課程編成・実施の方針に基づき、児童発達、児童保健、児童文化、児童表現の4領域からなる児童学について、体系的かつ実証的な知見を身につけることができるよう、各科目の関係・順序性を明示した体系的な教育課程を編成し実施している。1年次では、(1)【児童発達】子どもの心身や行動の発達に関する基礎的知識や理論、(2)【児童保健】健康についての基礎的知識や理論、(3)【児童文化】児童文化史・文化財・文化活動などの児童文化の基礎的知識、(4)【児童表現】造形・音楽に関する全般的知識および基礎的技能について学習する授業科目が配置されている。2年次では、(1)【児童発達】子どもの生育環境としての家庭や社会が果たす役割の理解、発達支援・子育て支援に関する基礎的知識と技能、(2)【児童保健】疾病・健康増進・健康支援に関する基礎的知識、および運動あそびの指導法における基礎技能、(3)【児童文化】児童文学や絵本等の作品分析や作家論、紙芝居の上演や絵本の読み聞かせの基礎的技能、(4)【児童表現】造形・音楽のより高度な実践力、造形・音楽活動を通じて子どもの成長や発達を支援する技能について学習する授業科目が配置されている。3年次では、2年次までに学習した4領域の知識・技能を統合した高い実践力を習得する授業科目が配置されている。また、これと並行していずれかの領域のゼミに所属することで、特定の領域に関するより高度な知識・技能を学習し、指導教員の個別指導を受けつつ各自の研究テーマを設定した主体的な学習を進めて、4年次にかけて卒業研究（論文・制作・演奏）の完成を目指し、その過程で批判的・合理的な思考力を養うとともに、生涯にわたって学び続ける能力を確立する、体系的な編成となっている。また、学科のポリシーと授業科目との関係については、カリキュラム・マップや履修モデル等を通じて解説している。

1. 2 学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か

2019年度における児童学科専門科目の開講科目数は、選択科目160、必修科目119である。本学における選択・必修科目それぞれの開講科目数は、学科・専攻によりまちまちであるが、資格免許取得を目指す他の学科と比較すると、児童学科の専門科目の開講科目数は、必修・選択科目とも標準的であると判断する（cf. 教育学専攻：選択176、必修123、食物栄養学科：選択194、必修118）。

一方、学生の実際の受講科目数等については、児童学科の卒業生の、入学から卒業までの平均受講科目数に関する2019年度のデータは次の通りである（カッコ内は本学の平均値）：平均受講科目数92.3（83.7）、平均登録単位数179.3（159.6）、平均修得単位数176.4（153.2）。したがって、児童学科においては、専門科目の開講科目数（選択科目160、必修科目119、計279）が、学生の平均受講科目数（92.3）の平均受講科目数92.3のほぼ3倍である。受講科目数には全学共通領域科目も含まれることから、児童学科の専門科目は、学生が実際に受講する科目数の3倍を優に超えるだけの数が用意されていることになる。以上より、数値上は、学生が3つ以上の科目から自分の意志で選択しながら履修計画を立てられるようになっており、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切であると判断する。

1. 3 非常勤講師比率は適切か

2019年度における児童学科専門科目の非常勤講師比率は33.76%であり、本学平均（39.02%）より低い。ただし、本学平均は非常勤講師比率の高い全学共通領域科目を含んでいることに注意を要する。本学の学科・専攻の専門科目に限れば、児童学科よりも非常勤講師比率が高い学科は、13学科・専攻中、音楽教育学専攻（53.10%）と史学科（38.86%）のみで

あり、全学的に見ると、児童学科の専門科目は非常勤講師比率が高い方であるといえる。個別・少人数での指導が必要な実技科目が多いと、非常勤講師比率が高くなりやすいと考えられる（ex. 音楽教育学専攻）、児童学科においては、保育士・幼稚園教諭に関わる資格・免許科目の実技科目を中心に分級をし、専任教員と非常勤講師とで指導を行っていることから、非常勤講師比率が高めになるものと推測される。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特記すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特記すべき事項なし。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

2. 1 児童学科における効果的教育の措置

全年次において、原則として1クラス30人以下の少人数演習科目を必修科目として配置し、卒業までの継続的なゼミ指導により、基礎的な学習技能、および児童学科の4領域に関する知識・技能と批判的・合理的な思考力の養成に注力している。基礎的な学習技能については、1年次の児童学入門演習において、大学での学びの基礎となるアカデミック・スキルの習得を目的として、共通テキスト「アカデミック・スキル」も活用して初年次教育の充実を図っている。また、実技科目等の技能の習得に主眼を置く科目では、同一科目を複数コマ開講することで適正規模による授業運営に努め、講義科目においてもグループワークやコメントシートを活用したフィードバック等のアクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的参加を促すよう工夫しているほか、3年次から各領域のゼミに所属するための準備教育として、2年次に児童学基礎演習Ⅰ・Ⅱを開講し、各領域の研究内容の概要を学び、学生が自らの興味関心に沿ったゼミ選択ができるように配慮している。また、2年時以降は毎年学外施設での実習が行われており（2年次「保育実習Ⅰ」「保育実習Ⅱ」、3年次「幼稚園実習Ⅰ」「保育実習Ⅲ」、4年次「幼稚園実習Ⅱ」）、必修ではないものの、9割程度の学生が全ての実習に取り組んでいる。実習を通して、座学で得た知識やスキルを現場で活かす実践力や、周囲の人と協力しながら自分の役割を果たす協働性を身につけることをねらいとしている。

2. 2 授業アンケート結果

学生の出席状況は良好で、教員の授業の進め方、教え方、授業に対する満足度も全体平均、大学平均を若干上回る（前期）、もしくはほぼ同等（後期）の評価となっており、昨年度と比較しても全体的に評価が上がっている。学生の履修に際してシラバスを活用する意識については、2018年度は0.3ポイントアップ、2019年度は0.2ポイントアップと着実に改善しており、2018年度に学科で「シラバス活用」をテーマに取り組んだFDの効果が出ていることがうかがえる。

2. 3 学科・専攻の教育について、効果が上がっている点

1回生時と3回生時のPROG（ジェネリックスキルテスト）のスコアの縦断的な比較データ（『2019PROG報告書』）を踏まえると、児童学科の学生は、リテラシースキルの「構想力」、コンピテンシースキルの「協働力」「行動持続力」「計画立案力」「実践力」が向上していた。「構想力」は、さまざまな条件・制約を考慮して、解決策を吟味・選択し、具体化する力と定義され、問題解決に直結する力である。また、「計画立案力」は問題解決のための効果的な計画を立てる力、「実践力」は効果的な計画に沿った実践行動をとる力であり、これら3者はいずれも問題解決に直接かかわる力といえる。こ

これらの力が向上した要因は様々あると考えられるが、一つの可能性として次のように推測している。すなわち、児童学科の通常の授業で習得したリテラシーとしての「構想力」が、様々な学外施設での実習で活用されることで確かなものになるとともに、現場での具体的な問題解決経験を通して、「計画立案力」や「実践力」という行動特性としてのコンピテンシーが高まったというものである。さらに、実習現場で教員・職員等と協力しながら役割遂行を経験することを通して、「協働力」（協力的に仕事を進める力）も高まり、数カ月おきに現場での実習を繰り返すことで、「行動持続力」（主体的に動き、よい行動を習慣づける力）として安定した力が身についたものと推測している。これらは推測の域を出ないし、通常の授業でのグループワークなどの要因も考えられるが、いずれにしても効果が上がっている力は、現場での実務遂行能力と関連が深い点で共通している。以上より、児童学科の教育においては、コンピテンシースキル、すなわち、経験を積むことで身についた行動特性としてのスキルの育成には一定程度成功していると判断する。

2. 4 学科・専攻の教育について、改善すべき点

PROG においては、4つのリテラシースキルと9つのコンピテンシースキルが測定される。先に触れた PROG のスコアの縦断的な比較データを踏まえると、児童学科の学生は、2. 3で述べた1つのリテラシーと4つのコンピテンシースキル以外のスキルには、伸びがほぼ見られなかった（わずかながらスコアが下がったスキルも複数見られた）。特に「リテラシー」において伸びの鈍化が顕著であり、4つのリテラシーを総合した「リテラシー・総合」の能力値（スコア）は、1回生から3回生にかけて微減していた。ちなみに、この能力値が低下していたのは、本学の12学科・専攻のうち、児童学科、食物栄養学科、生活福祉学科のみであった。児童学科の教育においては、リテラシースキル、すなわち、知識を活用して問題解決する力の育成が重要な課題である。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特記すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特記すべき事項なし。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

3. 1 教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）について

教育課程及びその内容、方法の適切性については、学科会議において、授業評価アンケートや学生生活実態調査、卒業時満足度調査の結果から検証している。授業評価アンケートについては、各教員はアンケート結果に対する「授業評価所見」を公表しているが、例年、学科において他学科よりも評価がやや低い項目（シラバスの活用）については学科会議において検討を行い、評価を高めるための方策について検討してきた。そこでの提案を踏まえて、課題提出を行う授業回をシラバスに掲載し、授業中に提出日をシラバスで確認するよう促す取り組みを学科で行った。その結果、2. 2で述べた通り、「授業アンケート」のシラバス活用に関する意識のスコアが、2018年度には前年度比で0.3ポイントアップ、さらに2019年度は0.2ポイントアップと着実に改善している。

また、毎年度、次年度の時間割を作成する作業の際に、担当者の選定については、各領域に関わる科目については各領域の専任教員が原案を提示して学科会議で検討し、また、アカデミック・スキルの習得を目的とした科目（児童学入門演習Ⅰ・Ⅱ）については学科会議で直接検討、検証している。しかし、各科目の受講者数の確認やカリキュラムの妥当性については、定期的、組織的な検証作業は行っていない。原則4年に1度実施されるカリキュラム改革においては、全学の教務委員会や学部のワーキンググループ等で全学的な観点から検証しているが、学科内においても毎年組織的な検証作業を行うことが課題である。

その他の改善に結びつける取り組みとしては、全学のFD講演会、学科内のFD研究会（テーマ：「児童学入門演習ⅠⅡの授業内容・方法について」「効果的なオンライン授業の内容・方法について」）、公開授業への参加、学外のFD関連研修・講演会への個別参加等を通して行っている。また、2019年度は、前年度に引き続き、学科独自のFDとして「児童学科学習成果発表会」を開催し、児童学科の各領域のゼミの学生たちが日頃の学習成果についての発表会を行った。

さらに、特に教育実習、保育実習については、学科会議や学科教員のメーリングリストを通して学生（実習生）の動向について教員間で情報共有を図り、学生指導において統一的な対応が取れるよう努めている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特記すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特記すべき事項なし。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

教員組織のバランスについては、60～69歳が5名、50～59歳が6名、40～49歳が2名、30～39歳が1名という構成である。特に職位構成については、教授が9名、准教授が4名、講師が1名という構成である。昨年度は、職位構成が教授に偏っていたので、30～40歳代の講師・准教授の採用を目指していた。その目標通り、今年度は30歳代の講師採用が実現したので、職位構成の偏りはやや改善された。カリキュラムとの関連については、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、児童発達領域、児童保健領域、児童文化領域、児童表現領域で構成されるカリキュラムに対し、各領域を研究分野とする教員をそれぞれ3～4名ずつ配置しており、カリキュラムと各研究分野が整合している。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特記すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特記すべき事項なし。